

都市の「低炭素化」から「脱炭素化」へ
森ビル 国際的な環境イニシアチブ「RE100」に加盟
～2030年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達～

森ビル株式会社(東京都港区、代表取締役社長 辻慎吾)は、企業が事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目指す、国際的な環境イニシアチブ「RE100」に加盟いたしました。森ビルグループ(連結対象)では、脱炭素化社会の実現に向けて、2030年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目指しており、このたびの「RE100」への加盟を通じて、都市の「脱炭素化」への取り組みをさらに加速させます。

「RE100」(「Renewable Electricity 100%」の略称)は、国際的な環境NGO「The Climate Group」と気候変動に関する情報開示を推進する環境NGO「CDP」によって運営されています。「RE100」の加盟企業は、2050年までに事業活動で消費する電力を100%太陽光・風力・水力・バイオマス・地熱などの再生可能エネルギーで賄うことを目標として定めており、各国で大きな影響力を有する企業が、国際レベルで結集・協働することで、エネルギー移行を加速させるためのメッセージを政策立案者や投資家に対して発信することを目的としています。

森ビルグループでは、事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2050年度までにネットゼロとする目標を設定しています。具体的な施策として、再生可能エネルギー電力の導入および再生可能エネルギー設備の安定的な確保等を進めており、スコープ1及び2において2030年度に50%削減(2019年度比)、スコープ3において2030年度に30%削減(2019年度比)、最終的には2050年度までにネットゼロを目標としています。

RE100

CLIMATE
GROUP

CDP

Director of Energy at The Climate Group Sam Kimmins 氏のコメント

森ビルが、The Climate GroupとCDPが主導する世界的な取り組みである「RE100」に参加されたことを嬉しく思います。2030年までに再生可能エネルギーによる電力供給を100%実現することを約束することで、森ビルは気候変動対策においてリーダーシップを発揮しています。また、日本の「RE100」加盟企業70社とともに、再生可能エネルギーによる電力供給がビジネスにとって有意義であるという力強いメッセージを発信しています。

当社は、引き続き、「都市を創り、都市を育む」の理念のもと、“都市と自然の共生”“都市の脱炭素化”“資源循環型の都市”を追求し、未来へとつながる持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【本件に関してのお問合せ先】

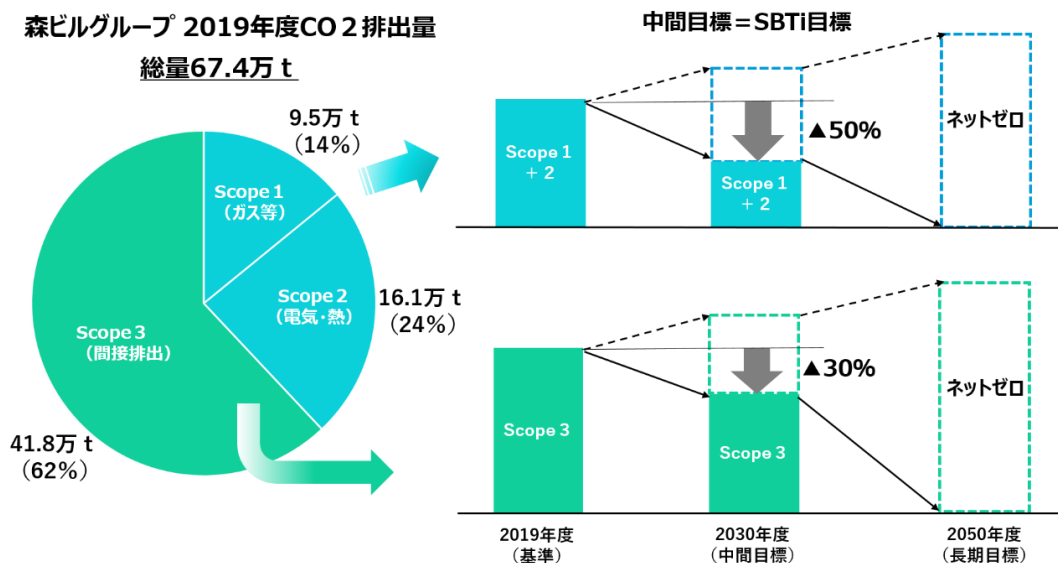
森ビル株式会社 広報室 浅野

TEL: 03-6406-6606 FAX: 03-6406-9306 E-mail: koho@mori.co.jp

<参考資料> 温室効果ガス排出量削減 中長期目標に関する取り組み

■温室効果ガス排出量削減 中長期目標(2022年5月設定)

森ビルグループでは、事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2050年度までにネットゼロとする目標を設定しています。スコープ1及び2において2030年度に50%削減(2019年度比)、スコープ3において2030年度に30%削減(2019年度比)、最終的には2050年度までにネットゼロを目標としています。



設定した目標の達成や情報開示に向けた推進体制を構築し、スコープ1及び2においては、これまでの取り組みを強化する施策や新たな施策を加えることで、取り組みを一層強化してまいります。なお、スコープ3については、サプライチェーン各社と協力しながら、建設時の排出量把握及び削減等を推進していく予定です。

■脱炭素化に向けた強化施策および新規施策

- 強化 (1) 新築建物の環境性能の更なる向上 (ZEB・ZEH化推進、環境認証取得)
- 強化 (2) 次世代エネルギーネットワークの構築
- 新規 (1) 既存ビルへの再生可能エネルギー電気の導入
- 新規 (2) 再生可能エネルギー設備の安定的な確保

■イニシアティブの認定・加盟・情報開示等の進捗状況(本リリース時点)

当目標は、温室効果ガス排出削減に関する国際的枠組みである「パリ協定」達成のために科学的根拠に基づいた削減目標を設定することを推奨する「SBTi (Science Based Targets initiative)」に対してコミットメントを表明し、「1.5°C水準(産業革命以降の気温上昇を1.5°C以内に抑えるための科学的根拠に基づく削減目標)」にて申請中で、今年度中に認定を取得する予定です。毎年の実績報告は気候関連情報開示プラットフォーム「CDP」への回答を活用していきます。

また、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアティブ「RE100」、および日本のRE100加盟窓口であり、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)」にも参画いたしました。加えて、気候変動関連のリスクと機会を認識して経営戦略に織り込み、情報開示することを推奨する気候関連財務情報開示タスクフォース「TCFD」の提言に賛同し、本年秋頃の情報開示を予定しております。

SBTi認定	RE100参加	CDP回答	TCFD賛同
温室効果ガス削減中期目標	2030年までに100%	気候関連情報開示プラットフォーム	気候変動関連財務情報開示
※2022年4月コミットメント	RE100 ※加盟済み	 DISCLOSURE INSIGHT ACTION	 TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES
※1.5°C水準(産業革命以降の気温上昇を1.5°C以内に抑えるための科学的根拠に基づく削減目標)にて申請中(今年度取得予定)	 日本気候リーダーズ・パートナーシップ加盟 (Japan Climate Leaders' Partnership)	※2022年7月回答済み	※2022年4月賛同、秋頃開示予定